



西川

平成18年
12月定例議会

59

議会だより



雪迎え準備

■新年のあいさつ	2
■12月定例議会	3
■討論	4
■学区再編調査特別委員会報告	5
■一般質問	6~10
■議会のうごき	11
■もったいないシリーズ	12

◆発行◆
西川町議会

◆編集◆
議会広報調査特別委員会

〒990-0792

山形県西村山郡西川町大字海味510

TEL 0237-74-5055

FAX 0237-74-4466

◆発行日◆ 平成19年1月15日

新年あけましておめでとうございます。 ございます。

新年のご挨拶

議長 荒木 邦昭

新年明けましておめでとうございます。

社会経済の国際化、本格的な人口減少時代を迎え、日本国全体が大きな政策の転換を迫られております。

また、これまで国が強力にすすめてきた行財政改革は、格差社会をつくり、そのひずみはますます厳しい状況にあります。

国ではこうした変転する情勢を受け止め、「新しい国のかたち」をつくるための政策を強力にすすめております。

本町としても、こうした時代の大きな潮流を認識し、これまでの価値観や仕組みを見直し「新しい町の姿」を町民が共有し、「選択と集中化」をはかり、変革の今こそ実現するため努力することを希うものです。

本議会も昨年は、議員定数を来期から十名に削減しましたが、議会の組織や活動のあり方を見直し、新しい町づくりのため一同全力を傾注する決意でありますので、町民皆様の更なるご支援をお願い申し上げます。



第4回 12月定例議会

一般議案・条例案・補正予算案 など

補正額 32,536千円 予算総額 4,703,114千円

小学校学区再編、新築一校の一般会計補正予算案 賛成多数で承認

発芽胚芽精米施設プラント設備工事請負契約承認 143,115千円で山本製作所(株)に発注

西川町教育委員会委員に



佐藤陽子さん

西川町大字吉川
230番地の1

人権擁護委員候補者に推薦



佐藤正子さん

西川町大字
間沢103番地

議決された議案

◆大字間沢区域内の二十九筆を国土調査法に基づく地籍調査の実施に伴い、字の区域及び名称の変更

◆新たなせせらぎ住宅を追加するため、西川町特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定

◆後期高齢者医療に関する広域連合を設立するため山形県後期高齢者医療広域連合設立

◆平成十八年度西川町一般会計補正予算第四号

一般会計補正の主な中味

高速道路使用料及び賃借料

四十万円

デジタルビデオカメラ及び付属品購入費

五十万円

東部保育所跡地分の公共下水道受益者負担金

五十万円

総合交流センター施設など修繕費

百二十一万円

水沢温泉館及び大井沢温泉館の施設修繕料

四百二十三万五千円

国民健康保険特別会計への繰り出し金

九十九万一千円

老人福祉センター運営費補助金

三百五十万円

山形県後期高齢者医療広域連合設立準備委員会負担金

三十六万九千円

他市町村への保育委託料

七十六万九千円

簡易水道特別会計への繰り出し金

一万六千円

熊出没の増加による、わな作成補助金

二十万円

町道沼の平視距改良工事

五十万円

町道沼の平線等に係る補償費

三百七十七万四千円

睦合、西山、沼山各小学校施設修繕費

五十万円

小中一貫教育に関する研修費

十万円

新築一校による統合小学校

の建設を具体的に進めるため、

報償費六万円
需用費三万円
合計九万円

西川中学校施設修繕料

五十万二千円

岩根沢地区の代々神楽備品整備のための負担金補助及び交付金

二百五十万円

給食用ガス代等需用費

六十万円

車両事故の発生に伴う修繕料及び賠償金

百八十万三千円

採択された請願

◆地域と中小企業の金融環境の改善と金融の円滑化を求める意見書の提出

◆「郵便局の住民サービス確保」に関する意見書の提出

反対討論

渋谷雄三郎

この補正予算には、一校新築のため、西川町統合小学校用地選定委員会を設置して、委員の報償費六万円・消耗品費三万円が計上されています。

昨年から、各地区座談会・各団体の意見交換会の内容や町民検討委員会の答申をみても、一校新築は到底

納得のいくものではありません。

特に、これからの次代を担うPTA連絡協議会・保育所保護者会・協働のまちづくり委員会等での意見は、圧倒的に一校反対・新築反対の意見が多く、財政負担の重い一校新築は町民の合意が得られているとはいえません。

更に、昨年三月からの議会学区再編調査特別委員会

の十五回にわたる調査・検討の結果も、新築賛成は五人であり、最終的にも新築賛成六人・既存校舎利用八人の議会報告書が出されました。特別委員会の意思をも踏みにじり、議会制民主主義を根底から覆すものといわなければなりません。

以上の理由から、補正予算に反対するものです。

小学校新築一校に道を拓く 一般会計補正予算(第四号)に

賛成討論

井場 榮治

小学校学区再編は、今後確実に児童数が減少する現況において、早急に解決すべき課題で、速やかに進めるべきである。

子どもたちへの教育のあり方、財政運営のあり方など、両方相まって考えなくてはならない大切な事項で、これからのまちづくりの視点からも考えなければならぬ重要なことです。

現在本町には旧小山小学校を含め、地域の強い要望に基づいて建築された九校があり、特に大井沢小学校、水沢小学校、川土居小学校をみますと非常にもったいないよい学校であります。

いま冷静に考えれば、建設当時、人口減少、児童数が減少することがわかっておりながら、地域の子どもは地域で育てる地域重視の教育方針のもとに学校建設してきたが、今回は地域主体から、町が主体となり建

設するもので、教育に対する投資のあり方にしっかりとした考えを持ち、将来に禍根を残すことのないよう、最初から一校新築をすべきである。

次代を担う子どもたちの夢と希望の実現のために、確かな学力を養える教育環境づくりのための教育に対する投資は最優先に考えるべきであり、是非一校新築「平成二十四年度開校」を目指し実現を図るべきであると考えます。

反対討論

渋谷雄三郎

後期高齢者(七十五歳以上)の医療制度は二〇〇八年から県単位の広域連合になるものであります。

この制度は、七十五歳以上の高齢者に新たに一割の保険料負担が課せられるものであり、「保険料値上げ」か「医療内容の切り下げ」しか選べない二択を強

いられることとなります。

保険料は全国平均で六千二百円(推計)で介護保険料と合わせて月額一万円以上の保険料が年金から天引きされることとなります。

医療費が増えればこの負担は今後一層増えていき、保険料滞納者は保険証を取り上げられ「お金がなければ医者にかかれぬ」状態が生まれます。

また、広域連合の議員は

全県で十六人(内市町村長四人)で各市町村から議員が出ることは不可能であり、住民の声を反映させることはできません。

後期高齢者に新たな負担を強い、住民の意見が反映されない広域連合の設立に反対します。

山形県後期高齢者医療 広域連合の設立に

賛成討論

黒坂 久一

私は、山形県後期高齢者医療広域連合の設立について賛成の立場から討論いたします。

今後、高齢化が進むに伴い、老人医療費の増大は避けて通れないものとなります。今日の老人保険法では、単一自治体での対応が難しくなることが予想されます。保険制度の財政の安定化を図る必要があることから、

広域的に対応するものであります。

ただ、共通経費の分担割については、今後憂慮する必要もあると思えます。

以上の理由から賛成いたします。



老人クラブのボランティア

小学校学区再編調査特別委員会調査報告書

幹事会16回、特別委員会15回

■ 会議の経過

- H17.3.11 3月定例議会で議会で小学校学区再編調査特別委員会を設置。委員長に山内正名夫、副委員長に新宮隆を選任。
- 4.22 副委員長の他、古沢委員、菅野委員、設楽委員、工藤委員を選任。学区再編について、町の進め方の説明を受ける。
- 6.16 学区毎の座談会状況について報告を受ける。
- 8.12 町民検討委員会及び学区再編意見交換会の概況について。
- 9.12 町民検討委員会及び学区再編意見交換会の概況について。
- 10.31 町民検討委員会答申が出される。
11. 8 町民検討委員会答申と議会の対応について。
12. 7 12月定例会 町長行政報告で1校新築に触れる。
議会全員協議会にて、1学区1校新築の方針であることの町長あいさつの後、総務企画課長より詳細説明を受ける。
- 12.15 町の方針についてフリートーク。
- H18.1.17 議会全員協議会で、24年に1校新築開校を前提に、19年度より西部地区を水沢小学校に編入したい旨の報告が教育長よりあり。議会特別委員会としてどう進めるか緊急幹事会を開催する。
- 1.23 学区再編について、将来的に1学区1校とすることに全員賛成。新築かどうかは保留し、今後財政的にどうなのか調査していく。緊急避難的措置として19年度から西部地区学区を水沢小学校に編入することを了承。
- 3.22 提示資料に基づき新築か改築かを検討。4月中旬に結論を出すことを確認。
- 4.18 経常経費、廃校後の管理費用、解体費用、職員研修における廃校後の利活用提案について説明。
- 4.24 新築についての採決、賛成は5名。
- 5.15 前回採決の確認。既存校舎の現地調査することを決定。
- 5.19 既存小学校等現地調査（6校）。
6. 9 現地調査の結果、水沢小学校を使うのがいいという意見が多数。一時不再議の解釈について説明。
- 6.30 水沢小学校を改築して使用する場合の建設費が当局から提示され、これを基に議論。
- 7.21 区長有志による申入れを受ける。
8. 9 既存校舎として何処を利用するのかについて議論し、取りまとめについては正副委員長に一任。
10. 3 報告書を決定。

■ 調査の経過

平成十五年三月定例会の施政方針演説の中で、小学校の在り方について統合を含めて検討していくことを町長が表明し、教育委員会ではこれを受け検討し平成十六年八月に1校新築の方針を町長に建議した。

これは、全国的な過疎と少子高齢化によって、西川町の児童数が急激に減少し、さらに今後も減少することが予想され、極小規模校の増加や学級内児童の減少によって教育効果への大きな

不安があること、高度情報化、国際化、高齢化など急速に社会情勢が変化する中において、課題や困難に立ち向かい、乗り越え、時代を切り開く「生きる力」のある子どもの育成が求められていることなどが背景にある。

町は、小学校学区再編検討委員会を設置し、町としての方針をまとめるため、全職員の意見交換を含め全庁体制で進めてきた。さらに、町民による学区再編を審議してもらうため、小学校学区再編町民検討委

員会を設置し、地域においての検討や意見交換や町民会議がなされ、平成十七年十月三十一日に一学区もしくは二学区が望ましく、中でも一学区が望ましいとの答申を受け、町として一校新築平成二十四年開校の方針を平成十七年十二月に示した。

議会においても小学校学区再編調査特別委員会を平成十七年三月に設置し、町当局より様々な資料提供を受け、議会独自に学区再編のあるべき姿について、これまで十五回にわたり委員

会を開催し調査検討を重ねてきた。

幹事会、委員会調査経過については左記の通りであるが、すべての議事録については一般公開するものとする。

■ 調査の結果

②新築、既存校舎利用とも議論がわかれ、採決の結果、新築賛成は五人であった。既存校舎利用については、何処をどう利用するかは結論を得ることができなかった。

その各委員の最終的な意見内容については次のおりである。

①小学校の学区再編については平成二十四年四月より町内一学区とするが西部地区については、平成十九年四月より大井沢小学校、岩根沢小学校、入間小学校を水沢小学校に編入する。	既存校舎利用 水沢小学校 西山小学校 既存校舎利用 新築利用	四名 三名 一名 一名 六名
---	--	----------------------------

今後の六十里越街道の取組みについて

町長…六十里越街道保存推進委員会を設置
JR、JTBと連携し、フリーの誘客で経済効果を考える。



池上 博 議員

他団体等との連携は

過日この件の広域フォーラムに参加して、旧朝日村は観光協会、同商工会がうまく取組んでいる。当町の他団体等の連携は。

町では、昨年の六月に、商工会、観光協会、NPO志津旅館組合などの民間団体等とともに「六十里越街道保存推進委員会」を設置し、それぞれ役割分担をすることで連携を図りながら活動を進めています。

町民へのアピール 関係各課の連携は

県は世界遺産に向け努力、当町石畳発掘等頑張っているが、今後も関係各課の協調性と、もう一步町民へのアピールが必要と思うが。

関係各課の連携は当然のことです。町民の皆さんへの周知・PRについても、特に本年度は、町

内外を対象にした六十里越街道広域連携フォーラムを開催するなどしてやっておりませんが、今後ともより一層ご理解をいただくために努めていきますし、町外へも広くアピールしていきたいと考えています。

経済効果を発展的にどう捉えているのか

私は交流トレッキング田麦俣コースに参加、案内人

の名調子の語りを聞き、おもむきを深め、空海、芭蕉、茂吉親子等の足跡を訪ねて、この精神文化の高さと素晴らしさを感じた。

どと組み合わせながら、さらにフリーの誘客が増加し、経済効果が出るように考えていきます。

これまで同様JRやJTBなどと連携した誘客や、各旅館での誘客などに加えて、町内の他の観光施設な

ただ、世界遺産ということ、とかく経済効果ということになりがちですが、私たちとしてまず考えるべきことは、これらの資産は先人から受け継いだ大切な財産であり、これを大切にし、受け継いでいくことであり、その結果として世界遺産になればということだと思っています。



千手ブナのある田麦俣コース

いじめ問題について

町長…残念ながら町内でも存在します。
いじめ撲滅に取り組んでいきます。



澁谷 清 議員

《いじめ》はいじめられる側にもそれなりの原因があるのだ、という風潮・論調があるが、当局の見解はどうか。

いじめられる側にもそれなりの原因がある、という考え方に立つことは大変危険です。

それは、いじめを受けた人がいじめられたと訴えた時点で、いじめと認識すべきだと思っております。そして、いじめを受けた側の言い分を十分に聞いて、誠実に対応する必要がありますし、同時にいじめた側の人に対しても、丁寧で適切な指導をしていかなければなりません。

小・中学校にいじめはあるのか、ないのか。あるとすればどんな形のいじめなのか具体的に示されたい。また、それについての教師集団の対応はどうか。

町内小・中学校のいじめ

についてですが、残念ながら町内でも大小は別にして、いろいろな形でいじめは存在します。例をあげれば、相手の気持ちを無視していやなことをしたり、物を取り上げる、悪口を言う、仲間はずれにする、無視する、といったことや、ズボンを下げる、たたくといった暴力によるいじめもあります。今学校では全教職員が一丸となつていじめ問題に取り組んでいますが、特に、子どもたち一人ひとりの小さな言動や変化を見逃さず、どんな小さなことでも問題意識をもって対処していくこととしています。

いじめの背景について、
①大人社会の問題②子ども同士の人間関係③教師集団の問題④教師と子どもとの人間関係⑤地域社会の問題など、最も指摘したい背景は何か。

いじめ問題の背景としては、様々な要因が重なって

いると思います。
テレビのバラエティ番組を見れば、笑いという実態にかくれて、いじめが行われており、ゲームの世界では、戦いのなかで、何人もの人を殺す場面もあります。いじめられている人がいても知らんぷりをしたり、モラルの低下を注意しない大人が増えている、という社会風潮も背景にあると思います。

いじめと子どもたちのストレスの関連はどうか。
子どもたちは、様々なストレスを抱えていると言われており、それらからいじめに発展するケースもあると思います。

いじめ克服に向け、それぞれの学校が一丸となつて、子どもに真剣に立ち向かい、保護者と一緒に子ども自身に勇気と希望を与えることが、いじめ撲滅の道筋と考えます。



子供会(親子)できのこ植え

学区再編は議会の決定を尊重せよ

町長…議会の議論をも踏まえて決定した。



渋谷 雄三郎 議員

町は、小学校学区再編について一校新築の方針を出したが、議会学区再編調査特別委員会は、十五回にわたる調査・検討の結果、新築賛成五人（採決）、最終的に新築賛成六人・既存校舎利用八人の調査報告書が議会で承認された。

その調査報告書をどのように検討されたのか。また検討したメンバーは誰々か。

議会特別委員会の報告書を見ますと、新築するのかわる校舎を使うのかで、様々な議論があり、既存校舎を利用すべきとした方が、新築すべきとする方を若干上回っておりまし。

しからばどの校舎を利用すべきか、ということになると、意見の一致をみる事が出来なかつたということ。

小学校の学区再編は各人の様々な思いがあり、西川町誕生以来、何度か話題になりながら実現できなかつた。極めて困難な問題であると改めて痛感すると同時

に、小学校統合という問題の奥深さが見えた感じがいたします。

この学区再編問題は、昨年十二月に小学校統合は一校新築で二十四年度開校を目指したいと町の方針を発表しました。

検討メンバーはということですが、今回議会の調査結果をうけ、再度町の政策決定機関の中で検討し、これまでの方針を検証確認いたしました。

平成四十四年の人口をどう推計されているか。
一学年二クラスの校舎は無駄遣いにはならないのか。

平成四十四年度の人口予測ですが、平成十五年に人口推計しており、その推計値は四、一二九人となっております。

この推計は、これまでの国勢調査人口、住民基本台帳の推移実績に基づいた数値で、このような実態にならないよう努めていかなければと思っております。

各団体の意見交換会の内容をみても、PTAや保護者会など若い人ほど財政負担の多い新築には反対の意見が多く、町民の合意が得られているとはいえない。「町民大会」や「町民アンケート」を実施すべきでないのか。

町の方針を様々な手段で町民にお知らせし、理解を得ることが大変重要であり、今後ともあらゆる機会を捉えて伝えていきたいとは思いますが、町民大会やアンケートは考えておりません。



県都から望む月山

生涯暮らせる魅力ある町づくりについて

町長…今後各機関と相談し具体的に検討
若者同居のさらなる対策引き続き検討する。



古 沢 俊 一 議員

これ以上の商店の衰退は町全体のイメージ悪化

なくなつて初めて商店のありがたみがわかります。生涯暮らせる町として日常的に世話になる商店は必須です。

これ以上の衰退は、中部地区、西部地区だけでなく町全体の維持、存続するにも容認できないのでは。

スーパー等の撤退は、生活に直結するもので、町民の皆様には不安と不便を与えていることは十分認識しており、特に食料品や日用品の購入は、高齢者等交通弱者には深刻な問題と捉えております。

町民のおかれている実情を十分に把握し、町の商店を大切にしながら、商店経営者を主体に、行政が介入してでも中核となる公営スーパーができないか。又、構造改革特区の利用で、町民が株主になり、総合開発

株の一部事業の見直しで取り組めないか。

これまでも新たな商店街形成として間沢での日曜市等を試行しながら検討を進めてきましたが、既存の商店の拡張や撤退跡地への開店など、今後より具体的に商店の代表者や商工会などご相談しながら、さらに具体的に検討を進めていきます。

地域情報化対応の調査

インターネットの普及では地域によっての不具合が生じている。今後どのように取り扱うのか。

町の情報化での課題は、地上デジタル放送への対応、インターネット環境の格差と携帯電話不感地帯の解消と捉え、現在、それらの対策に向けて情報化検討委員会を設置し検討を行っており、コストの面も十分に念頭におきながら検討してい

きます。

若夫婦同居にメリット

少子高齢化の本町にとって地域の維持、存続が懸念されています。

若夫婦は地域を守り、頼ることのできる貴重な存在です。

同居、三世代を推進できる、町独自の魅力あるメリットの取り組みは。

町には、定住策も含め、各分野別あるいは課題別に、その対策のための各種補助金制度があり、県の制度もありますので、まずはそれを大いに活用いただきたいと思います。若者同居のためのさらなる対策については、どうあるべきなのか引き続き検討してみたいと思います。



スーパーの撤退

小学校新築一校について最終確認

町長…24年度に新築します。



吉田勇次 議員

財政面で見通しは出来ているか、経済成長率もみこんでいるか。

町の第五次総合計画により進めていくということで、その実施計画を十分に精査し財政計画を立てています。確かに、税収や交付税が減少する見込から、非常に厳しい計画であるということとは認識しております。

しかし、先の見通しが立てずらい現状の中で、経済成長率を見込むことは大変危険であり、見込んではおりません。

小・中一貫教育で西川でなければ出来ないという、良い点は、先進地などの良い点は。

小・中一貫教育に関する点ですが、西川町最大の魅力は、学校規模が一学年二学級で、ちょうど良い規模の学校で、交換授業やチームティーチングなど多様な学習形態で、学習面でも生活力の面でも確かな力を

つけていけると思っています。

先進地での報告によれば、小学校から中学校へのわたりが児童生徒の心理面に、とてもうまく働いていて、安定しているということですね。また、小学校高学年から専門的な学習が取り入れられ、教師自身の刺激と切磋琢磨によって、確かな学力が身につけています。

西川子どもたちに今後、どのようなことに期待をしているか。

県内には例をみないすばらしい学校で学んだということと、しっかりと学力と心を身に付けられたという自信を持って巣立っていくことを期待すると同時に、西川町に住んで西川の教育を受けたいという人が増えることを期待したいと思っています。

県では、「ハコモノ」の整備について、国庫補助《負担》制度に基づく義務的な

負担金のうち、県の負担割合が最小限度のものとなるようにしているが大丈夫か。

国庫補助に係る県の負担ですが、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」により、施設

整備に要する経費の一部は国が負担することとなっております。県の負担はありませ

※チームティーチング
(協力授業…一つのクラスに二人以上の教師が入って学習を行うこと)



西川保育園

議会のうごき

臨時議会

11月7日

◆西川町立病院及び西川町立診療所使用料、手数料条例の一部を改正する条例の制定についての先決処分の承認について

健康保険等の一部を改正する法律の施行に伴い、入院時食事療養の費用の額の算定基準の改正

11月30日

◆平成 年度発芽胚芽米製造施設建築主体工事請負契約の締結について

請負金額 六千九百九十五万円
契約の相手方 伊藤建設株式会社

全員協議会

11月14日

◆発芽胚芽米製造施設事業の経過について

入札不調にもない再入札を行う。販路開拓は様々な商社と商談中であり、四

月に事業運営を開始
◆小学校学区再編について

議会の特別委では既存校舎利用が多かったが、町は新築したい旨提案

◆給与勧告の骨子について

比較方法の見直しとして対象企業規模が従来「百人以上」から「五十人以上」に変更

12月6日

◆西川町国民保護計画(案)について

住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害等への対処、国民生活の安定等を迅速に対処するもの

◆山形県後期高齢者医療広域連合設立について

平成二十年から七十五歳以上の後期高齢者を対象に、独立した医療制度が創設されることから、その財政運営を全市町村が加入する広域連合で行う

◆「森と湖に親しむ旬間」全国行事について

全国大会の会場が十九年度は西川町で。ダム周辺の持つ魅力を全国に発信していくことを目的

行政調査報告

議会運営委員会

《視察地 福島県浪江町》

面積 223・1 km²

人口は二万四千二百二十人で、昭和五十五年から現在までわずかに千人程度の人口の減少に収まっている。

自主財源が四十・八％と比較的豊かであるが、実質公債費比率は、本町より厳しい財政のようでもある。

戦後第一次、二次合併を経て今の浪江町があるが、平成の合併で、相馬市とは破談に終わった。

原子力発電所の誘致が一部の反対で破談になった経過があり、改めて誘致のため、地域共生型電源開発特別委員会を設置し、間もなく誘致決定の運びとなるよう、さらなる町の活性化を目指している町です。

★研修の主な内容は

①一般質問については、本町同様、一括質問一括答弁

を行っていたが、現在は一問一答方式も合わせて取り入れ、選択制をとって、七

三の割合で一括質疑の方が多く採用されている。

②予算決算の審議については、特別委員会を設置せず、各課説明の後、全体質疑応答をして総括質疑は、議場で行っている。

③政務調査費は、二十名の議員のうち二名が受領して

いない。

④議会運営委員会は、定例会、臨時会はもとより、全員協議会ほか各会議が開催されるたび開いている。

今後議員のモラル、資質を高めるべき今回の視察研修を活かし、今後の議会活動に活かしていきたいと思っています。



浪江町での研修

議会へのおさそい

皆さん傍聴してみませんか
次回定例会は3月招集です

間伐材で ゴミステーションを

『もったいない』シリーズ 7



戦後植林された杉は、ちょうど間伐時期を迎えています。しかし杉の価格低迷で、間伐は一向に進まず、山林の荒廃が問題となっています。また間伐しても山中に放棄されているのが実態です。この間伐材を何とか利用する方法はないかと思索しておりました。そんな折、金山町の森林組合でゴミステーションを作っていることを知り、これなら我々（下堀造林組合 会員



間伐材の皮むき

四十二名)でも作れるのではないかと言う事で取り組んだものです。二年二回の間伐作業中、二年ぐらいの長さに切って、すぐに皮を剥き、秋までそのまま乾かしておきます。秋に軽くなったところで運搬し、あとは大工会員が暇な時に製作してもらいます。平成十四・十五年度で三基作成し町内会に購入していただきました。ほとんどが大工会員の手間賃で、組

合には一万円程度の材料代が残るだけです。でもログハウス風で見た目も良く、本来「自分の近くにはあってほしいが、自分の土地にはいやだ。」と嫌われるゴミステーションが、土地所有者にも喜ばれて設置できるといふメリットもあり、町内会からも大変喜ばれました。

また十五年からはベンチも製作しています。これまた人気があり、銀行、会社、商店などに購入していただきました。

更には、間伐そのものを体験してもらうことで、森林の重要性や楽しさを体験してもらおうと、間伐材で森林体験小屋も製作してお



ゴミステーション

ります。この小屋を拠点に今では森林体験のボランティア受け入れや、子供たちへの茸植え体験や森林教育にも力を入れています。

間伐材利用としてはまだまだ少ないほうですが、人工林の手入れが困難になっている今だからこそ、間伐材を有効利用することで、山を守る大切さをアピールしたいと思っています。そして雑木活用での里山保全などにも取り組み始めました。

今後も組合員皆で作業しながら、楽しむ山林作業を実践していきたいと思っています。

(下堀造林組合長)

編集後記

あけましておめでとうございませう。

新しい年を迎えて一年の夢と、希望を心に誓ってふみ出されたことと思います。議会でも新しい年を迎えみなさんと共に住みよい町づくりをしていきたいと考えています。

当分の間、雪との戦いが続きますが、体を大切にしたい。花いっぱい春を迎えることができるように頑張ります。 「よしだ」



《発行責任者》

議長 荒木 邦昭

《編集委員》

◎古田勇次 ○池上 博

新宮 隆 菅野彦祐

井場榮治 古沢俊一